

## 分野横断的な検討の考え方

## 1. 国家戦略等緊急に整備すべきもの（参考資料4）

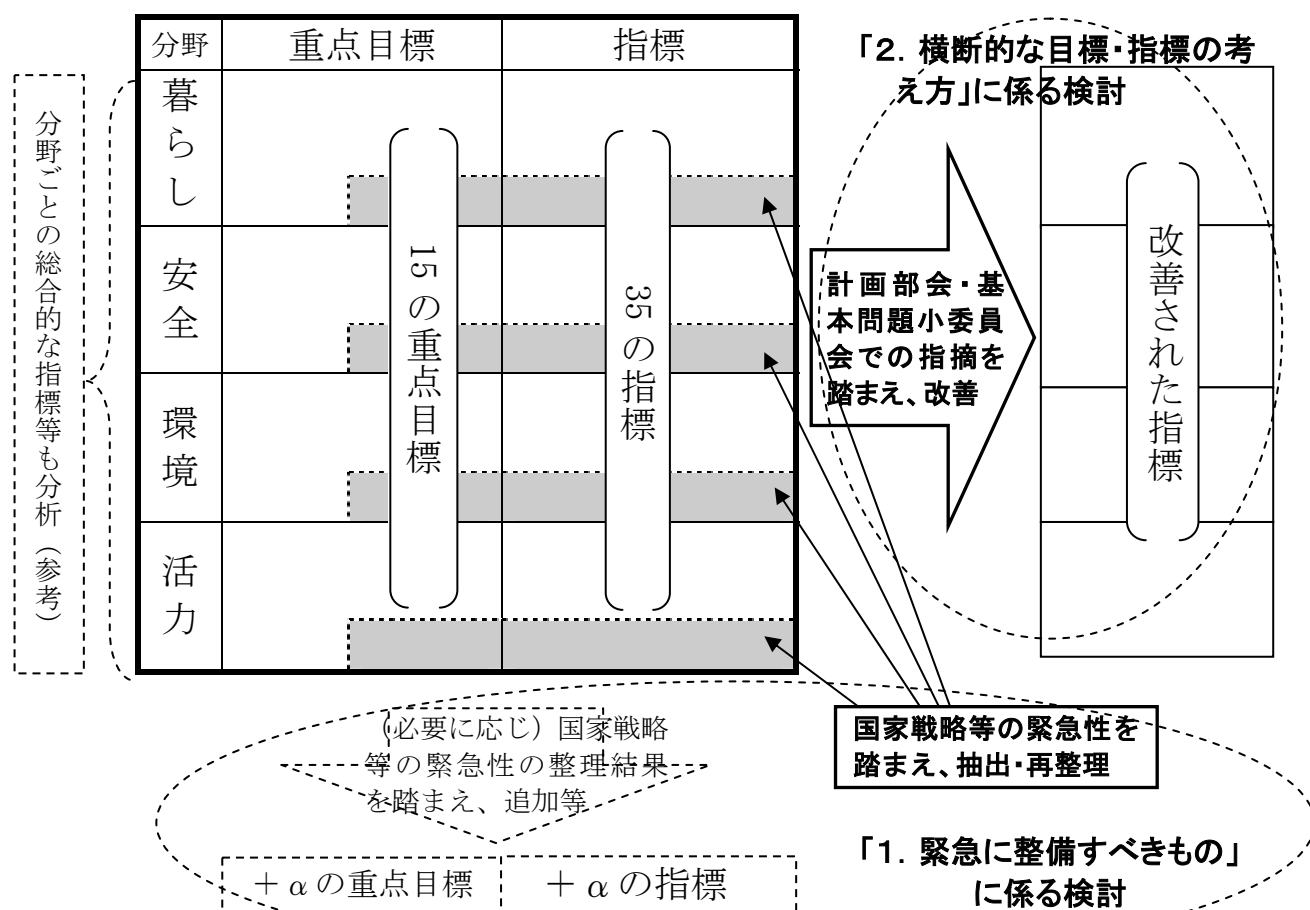
現行の重点計画に記載されている事業等はいずれも重要であるが、その中で、緊急性に応じて区別する必要がある。以下に掲げたような緊急性を要する部分に対し、これに相応しい目標の設定を本小委員会及び各分科会において検討したい。

- 国際公約や政府の大綱（閣議決定）等に位置付けられており、かつ、
- 10（～15）年程度の間には早急に完了（概成）させるため優先的に実施する施策分野（優先的に実施する事業等の範囲も含む）

## 2. 横断的な目標・指標の考え方（参考資料5）

現行の重点計画に記載されている重点目標・指標をもとに、基本問題小委員会等における各委員の指摘等を踏まえ、より国民の実感に近い、施設横断的、あるいは、ソフト・ハードを含めた指標とする必要があり、そのための改善方法を本小委員会及び各分科会において検討したい。

なお、「暮らし」「安全」「環境」「活力」の分野ごと（あるいは全体）の全般的な状況等を表す「総合的な指標」についても、参考として分析していく予定。



(参考)

### 【財政フレームの設定について】

- ・ 現行計画の策定においては、「構造改革と経済財政の中期展望（改革と展望、平成14年1月25日閣議決定）」及び参考資料に従い設定した。  
具体的には、同参考資料において公共投資の水準が平成15年度～19年度まで毎年△3%とされていることから、各分野において、これと矛盾しない範囲で、指標等の設定を行った。
- ・ 次期計画においても、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（骨太方針2006、平成18年7月7日閣議決定）」において、公共事業関係費の水準は毎年△3%～△1%（平成19年度～23年度）とされていることから、各分野において、これと矛盾しない範囲で、指標等の設定を行うこととする。さらに、これに併せて「国家戦略等緊急に実施すべきもの」を定め、重点投資を行う。

### 【社会資本整備重点計画が対象とする事業の範囲について】

- ・ 社会資本整備重点計画が対象とする事業の範囲については、社会資本整備重点計画法第2条第2項に以下と定められている。

社会資本整備事業：道路、交通安全、鉄道、空港、港湾、航路標識、公園・緑地、下水道、河川、砂防、地すべり、急傾斜地及び海岸の各事業並びに社会資本整備事業と一体となってその効果を増大させるため実施される事務又は事業（＝密接関連事業、ソフト施策を含む）

#### 社会資本整備事業

道路、交通安全、鉄道、空港、港湾、航路標識、  
公園・緑地、下水道、河川、砂防、地すべり、  
急傾斜地及び海岸の各事業

（法第2条第2項第1号～13号）

密接関連事業（法第2条第2項第14号）

# 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（抄）

（平成18年7月7日 閣議決定）

## 別紙

### 公共事業関係費

- このため、公共事業については、景気対策としてではなく、真に必要な社会資本整備へと転換する必要がある。その中で、今後、廃止・終了する事業や整備水準の上昇も踏まえた事業分野ごとのメリハリ付けを強化するとともに、あらゆる分野で官民格差等を踏まえたコスト縮減や入札改革などを進め、重点化・効率化を徹底することにより、これまでの改革努力（名目対前年度比▲3%）を基本的に継続する。
- その際、現在実施中のコスト縮減努力（5年間で15%のコスト縮減）の継続や今後は廃止・終了する事業の存在などを織り込んだ対応を行う必要がある。また、今後5年間の幅の中では、これまでのデフレ下の状況とは異なり、資材価格や賃金等のコスト増が生じ得ることを考慮するとともに、改革を継続する中で、国際競争に勝ち抜くためのインフラ整備、また、国民生活の質的向上や安全・安心の確保につながる社会資本整備など我が国の将来を見据えつつ各年度の社会資本整備を判断していく必要もある。このため、経済成長との関係を勘案したこれまでの実質の削減率の実績による対応を視野に入れる必要がある。

## 〔別表〕

### 今後5年間の歳出改革の概要

	2006年度	2011年度	2011年度	削減額	備考
		自然体	改革後の姿		
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
公共投資	18.8兆円	21.7兆円	16.1～ 17.8兆円	▲5.6～ ▲3.9兆円程度	<u>公共事業関係費</u> ▲3%～▲1% 地方単独事業（投資的経費） ▲3%～▲1%
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
合計	107.3兆円	128.2兆円	113.9～ 116.8兆円	▲14.3～ ▲11.4兆円	
	要対応額：16.5兆円				

（注1）上記金額は、特記なき場合国・地方合計（SNAベース）。

（注2）備考欄は、各経費の削減額に相当する国の一般歳出の主な経費の伸び率（対前年度比名目年率）等及び地方単独事業（地財計画ベース）の名目での削減率を示す。